

2011 年度決算説明会

主な Q&A

Q: 中期経営計画の前提となるマクロ経済シナリオにおいて 2014 年度に無担保コール金利の上昇を見込んでいるようだが、仮に金利環境が現在と変わらなかった場合、2014 年度に展望している当期純利益 8,000 億円レベルに変化はあるか。

A: 無担保コール金利の上昇は 14 年度の後半を想定しており、収益計画にはほとんど織り込んでいない。基本的に、現在の金利情勢が続くとの前提で計画は策定している。

Q: 普通株式等 Tier1 比率の目標 9.5%以上の達成は時間の問題だと思うが、目標を達成して初めて株主還元が次のステージに入ると考えたらよいか。

A: G-SIFIs のサーチャージに関しては、投資銀行業務が主体ではないので 2~2.5%ではなく、1~1.5%と理解している。その意味で 19 年 3 月末の所要水準は既に達成しているともいえる。一方で、ある程度の経営上のバッファーは必要であり、臨機応変に対応していくことになる。「9.5%を達成するまで、ノンオーガニックや株主還元をやらない」と考えているわけではない。

また、配当に関しては、持続的な収益力強化を通じて、安定的に一株当たりの配当額を増加させていく方針。現状の年間 12 円の配当のままでよいとは思っていない。良い投資案件がなければ自社株買いも選択肢となりうる。ただ、どちらが先と決め打ちしているわけではなく、9.5%を意識しながら経営をしていくということである。

Q: 自己資本規制におけるバンキング勘定の金利リスクの扱いを見直すという議論もあるが、JGB 保有リスクに対する考え方について教えて欲しい。

A: 規制の議論等もあり、債券の売買益に頼ることはやめようと考えている。一方で、ALM が完全に禁止されるとは考えておらず、バーゼルⅢや IFRS においても、一定程度は各国の事情が斟酌されると思っている。ただ、過度な期待をするのもいけないと考えており、その前提で中計は策定した。

Q: 住宅ローンの金利競争激化等、リテール業務にとってはややアゲンストな環境にあると考えるが、引き続き、リテール業務は収益ドライバーの一つと考えてよいのか。

A: 確かに住宅ローンの利鞘は縮小しており住宅ローン業務は減益にならざるをえない。資産運用商品は当社のクロスセルの力を踏まえれば、市場成長を超える成長はできると考えている。リテール業務の根幹は預金。今は収益を生んでいないが、金利が少し上がれば 1,000 億円単位での収益源となる。個人預金は銀行業の原点で安全弁でもあり、引き続き力を入れていく。また、インターネットやエレクトロニックバンキング等にも力を入れていく。この中計期間中には収益貢献はないかもしれないが、将来を見据え IT 投資を行い、この業務で圧倒的 No.1 の地位を築きたいと考えている。この 3 年間で下地を作っていく。

以上